

令和7年版

# 市税のすがた

多治見市



多治見市マスコットキャラクター  
うながっぱ



# 目 次

<b>市の概要</b>	
1 概要 -----	1
(1) 市の位置	
(2) 市域の変遷	
(3) 税務機構図	
(4) 人口・世帯数等の推移	
2 財政 -----	3
(1) 令和7年度一般会計予算額(当初予算)	
(2) 令和6年度一般会計決算額	
(3) 一般会計決算額の推移	
(4) 一般会計年度別決算額状況図	
(5) 基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合	
3 多治見市組織機構図 -----	7
<b>市税総括</b>	
1 税務組織 -----	10
(1) 税務事務分掌	
(2) 税務職員数	
2 市税 -----	11
(1) 令和6年度市税決算状況	
(2) 市税年度別収入状況	
(3) 市税年度別収入率の推移	
<b>市民税</b>	
1 個人 -----	14
(1) 税率	
(2) 当初調定額(現年課税分)	
(3) 所得割の課税標準額段階別	
(4) 総所得金額、所得割額等	
(5) 所得者区分別課税状況	
(6) 所得者区分別所得割額等	
2 法人 -----	17
(1) 税率	
(2) 調定額(決算額)	
(3) 納税義務者数	
<b>固定資産税・都市計画税</b> -----	18
(1) 税率	
(2) 当初調定額	
(3) 納税義務者数(概要調書の法定免税点以上)	
(4) 土地に関する概要調書(令和7年度)	
(5) 家屋に関する概要調書(令和7年度)	
(6) 償却資産に関する概要調書(令和7年度)	

- (7) 家屋評価状況
- (8) 家屋滅失状況
- (9) 新築住宅の軽減税額等（令和7年度）
- (10) 償却資産の課税標準の特例（令和7年度）
- (11) 国有資産等所在市交付金

## 諸 税

1 軽自動車税（種別割）	-----	24
(1) 税 率		
(2) 当初課税台数及び当初調定額		
2 軽自動車税（環境性能割）	-----	25
3 市たばこ税	-----	25
4 鉦 産 税	-----	25
5 入 湯 税	-----	25
6 特別土地保有税	-----	25

## 納 税

1 徴収の状況	-----	26
(1) 財産差押状況		
(2) 財産公売処分状況		
(3) 滞納処分の執行停止（法第15条の7第1項による）		
(4) 不納欠損処分（法第15条の7第4項・第5項及び第18条による）		
(5) 督促状発送状況		
(6) 口座振替利用状況		
2 税の証明・閲覧等に関する調べ	-----	29
(1) 証明等の件数		
(2) 臨時運行許可件数		
(3) 原動機付自転車・小型特殊自動車標識交付件数		
(4) 手数料の金額		

## そ の 他

1 そ の 他	-----	30
(1) 税外収入金の収入状況（令和6年度）		
(2) 公売代金等収納状況（令和6年度）		
(3) 県民税に係る徴収取扱費の交付状況（令和6年度）		
(4) 市民の租税負担額に関する調べ		
2 令和7年度地方税制度一覧表	-----	31

# 市の概要

1 概 要

2 財 政

3 多治見市組織機構図

# 市の概要

## 1 概要

### (1) 市の位置

多治見市役所本庁舎（多治見市日ノ出町2丁目15番地）

駅北庁舎（多治見市音羽町1丁目233番地）

\*位置 東経137度8分6秒 北緯35度19分46秒

（岐阜市から南東へ45km 名古屋市から北北東へ36km）

\*海拔 94.96m

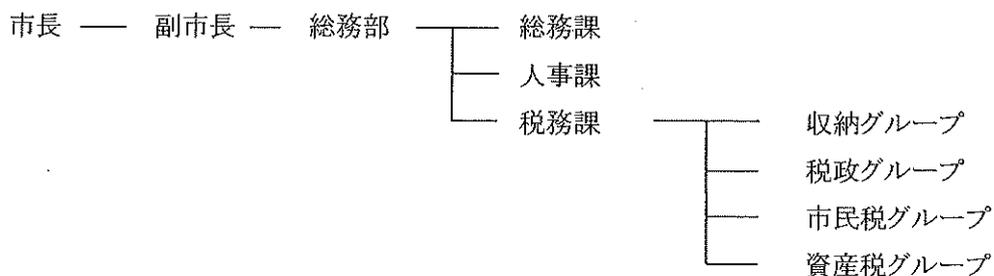
\*面積 91.25km<sup>2</sup>

### (2) 市域の変遷

(単位:km<sup>2</sup>)

年月日	内容	増減面積	総面積
昭和15年 8月	市制施行	—	35.14
19年 2月	可児郡小泉村及び池田村を編入	23.58	58.72
26年 3月	土岐郡市之倉村を編入	5.70	64.42
26年 4月	土岐郡笠原町を編入	19.72	84.14
27年 4月	滝呂以外の旧笠原町分離	△ 15.52	68.62
35年 4月	可児郡姫治村のうち大字大藪・大針・北小木並びに大字下切のうち字国京及び白山の区域を編入	11.42	80.04
40年10月	国土地理院面積調べによる変更	△ 2.18	77.86
平成 2年 3月	国土地理院面積調べに基づき、多治見市、土岐市、笠原町の面積を按分	△ 0.17	77.69
7年 4月	国土地理院面積調べに基づき、多治見市、土岐市、笠原町の面積を按分	0.10	77.79
18年 1月	笠原町と合併	13.45	91.24
27年 3月	国土地理院面積調べによる変更	0.01	91.25

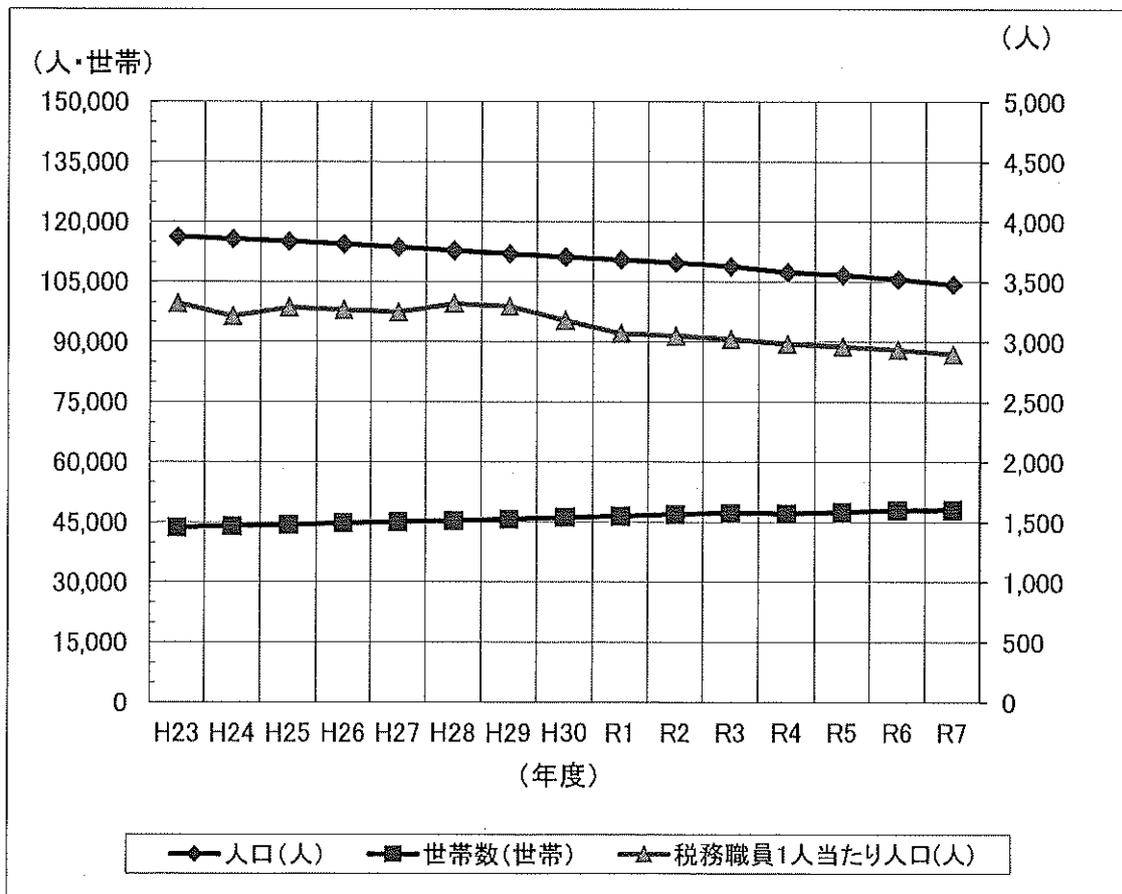
### (3) 税務機構図（令和7年4月1日現在）



(4) 人口・世帯数等の推移

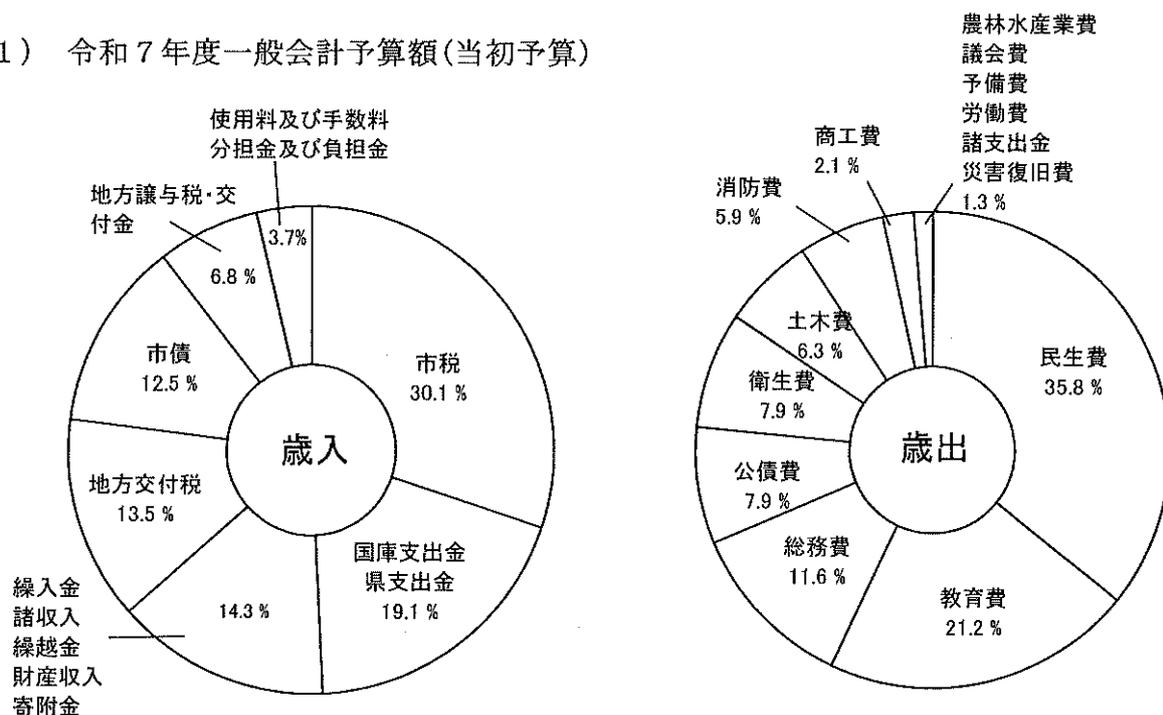
各年度4月1日現在

区分 年度	人口(人)	世帯数(世帯)	税務職員数 (人)	税務職員1人当たり 人口(人)
H23	116,325	43,767	35	3,324
H24	115,802	44,080	36	3,217
H25	115,178	44,472	35	3,291
H26	114,457	44,806	35	3,270
H27	113,718	45,104	35	3,249
H28	112,891	45,435	34	3,320
H29	112,145	45,824	34	3,298
H30	111,292	46,227	35	3,180
R1	110,598	46,582	36	3,072
R2	109,816	47,030	36	3,050
R3	108,931	47,338	36	3,026
R4	107,443	47,164	36	2,985
R5	106,740	47,673	36	2,965
R6	105,713	47,993	36	2,936
R7	104,381	48,140	36	2,899



## 2 財政

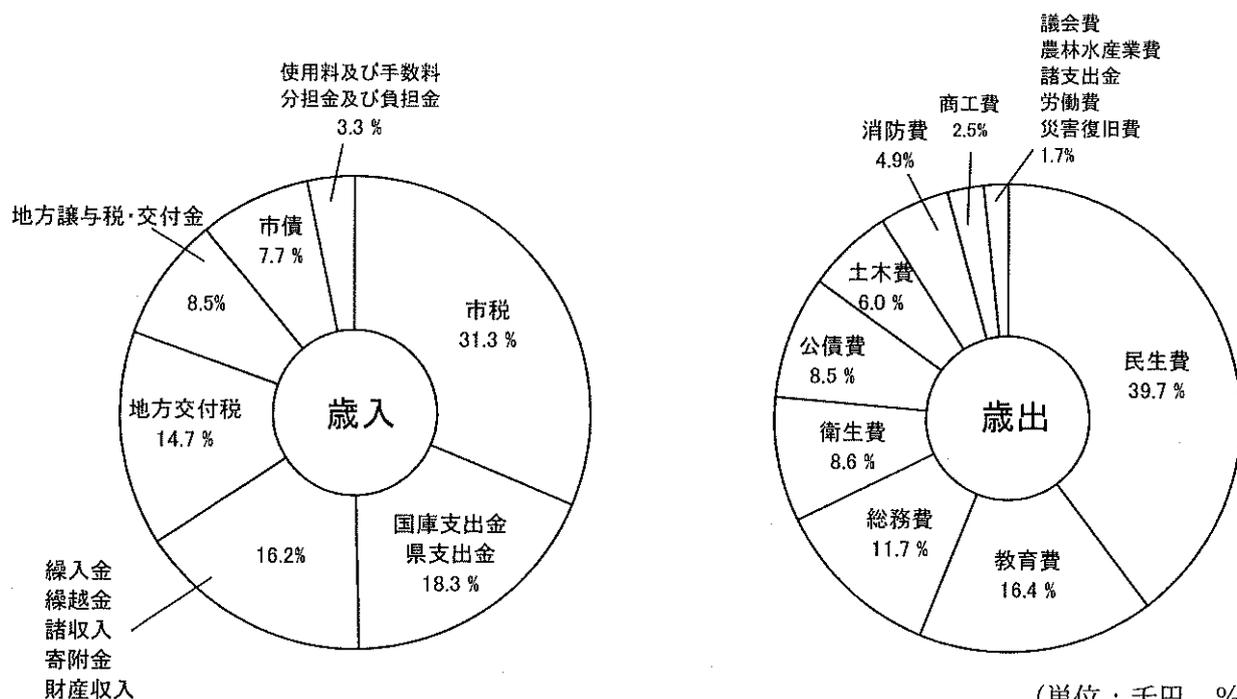
### (1) 令和7年度一般会計予算額(当初予算)



(単位: 千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	当初予算額	構成比	科 目	当初予算額	構成比
市税	15,168,590	30.1	民生費	18,059,881	35.8
地方交付税	6,800,000	13.5	教育費	10,664,987	21.2
国庫支出金	6,551,884	13.0	総務費	5,836,647	11.6
市債	6,285,900	12.5	公債費	3,974,038	7.9
繰入金	4,082,503	8.1	衛生費	3,962,311	7.9
県支出金	3,080,637	6.1	土木費	3,153,389	6.3
地方消費税交付金	2,482,000	4.9	消防費	2,987,834	5.9
使用料及び手数料	1,575,968	3.1	商工費	1,082,847	2.1
諸収入	1,419,198	2.8	農林水産業費	327,211	0.6
寄附金	720,050	1.4	議会費	291,852	0.6
繰越金	700,000	1.4	予備費	60,000	0.1
分担金及び負担金	321,743	0.6	労働費	18,933	0.0
財産収入	295,619	0.6	諸支出金	70	0.0
地方譲与税	274,908	0.6	災害復旧費	0	0.0
法人事業税交付金	224,000	0.4			
配当割交付金	125,000	0.3			
株式等譲渡所得割交付金	99,000	0.2			
地方特例交付金	96,200	0.2			
環境性能割交付金	52,000	0.1			
ゴルフ場利用税交付金	48,000	0.1			
交通安全対策特別交付金	8,500	0.0			
利子割交付金	8,000	0.0			
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	300	0.0			
歳入合計	50,420,000	100.0	歳出合計	50,420,000	100.0

(2) 令和6年度一般会計決算額



(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
市税	15,742,452	31.3	民生費	17,922,482	39.7
地方交付税	7,401,863	14.7	教育費	7,418,161	16.4
国庫支出金	6,385,224	12.7	総務費	5,280,211	11.7
市債	3,889,700	7.7	衛生費	3,889,360	8.6
繰入金	3,101,711	6.2	公債費	3,833,212	8.5
繰越金	2,988,243	5.9	土木費	2,724,554	6.0
県支出金	2,825,301	5.6	消防費	2,229,047	4.9
地方消費税交付金	2,730,599	5.4	商工費	1,111,668	2.5
使用料及び手数料	1,421,543	2.8	議会費	285,907	0.6
諸収入	1,031,488	2.1	農林水産業費	277,825	0.6
地方特例交付金	593,251	1.2	諸支出金	213,323	0.5
寄附金	532,062	1.1	労働費	17,844	0.0
財産収入	437,798	0.9	災害復旧費	0	0.0
地方譲与税	306,821	0.6			
分担金及び負担金	259,512	0.5			
法人事業税交付金	226,694	0.4			
株式等譲渡所得割交付金	195,028	0.4			
配当割交付金	152,001	0.3			
ゴルフ場利用税交付金	57,632	0.1			
環境性能割交付金	46,769	0.1			
交通安全対策特別交付金	8,455	0.0			
利子割交付金	7,141	0.0			
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	300	0.0			
歳入合計	50,341,589	100.0	歳出合計	45,203,595	100.0

※決算額は千円未満を四捨五入しているため、合計が合致しない場合があります。

## (3) 一般会計決算額の推移

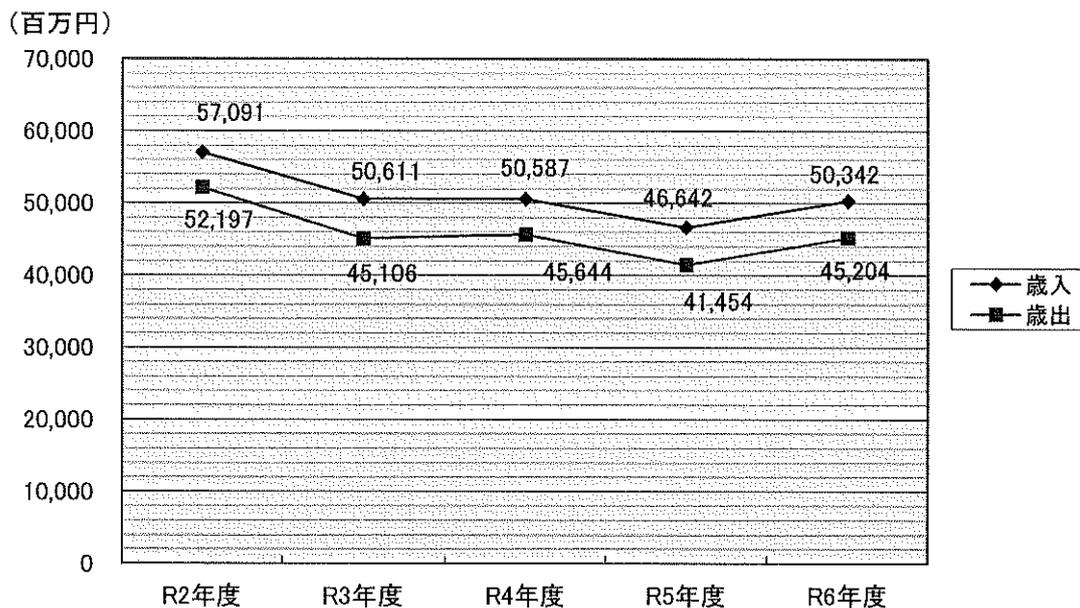
(単位：千円、%)

区分	年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
歳入	市 税	15,434,975	30.5	15,545,721	33.3	15,742,452	31.3
	地方譲与税	300,825	0.6	303,800	0.7	306,821	0.6
	利子割交付金	6,224	0.0	5,670	0.0	7,141	0.0
	配当割交付金	91,771	0.2	109,844	0.2	152,001	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	67,911	0.1	123,153	0.3	195,028	0.4
	法人事業税交付金	221,240	0.4	206,724	0.5	226,694	0.5
	地方消費税交付金	2,636,001	5.2	2,624,979	5.6	2,730,599	5.4
	ゴルフ場利用税交付金	56,731	0.1	55,378	0.1	57,632	0.1
	環境性能割交付金	33,661	0.1	38,331	0.1	46,769	0.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	300	0.0	300	0.0
	地方特例交付金	117,056	0.2	112,548	0.2	593,251	1.2
	地方交付税	6,961,364	13.8	7,109,913	15.2	7,401,863	14.7
	交通安全対策特別交付金	10,210	0.1	9,278	0.0	8,455	0.0
	分担金及び負担金	265,857	0.5	277,697	0.6	259,512	0.5
	使用料及び手数料	1,355,623	2.7	1,354,243	2.9	1,421,543	2.8
	国庫支出金	8,603,406	17.0	6,182,856	13.3	6,385,224	12.7
	県支出金	3,059,129	6.1	2,666,347	5.7	2,825,301	5.6
	財産収入	315,523	0.6	299,176	0.6	437,798	0.9
	寄附金	139,665	0.3	335,260	0.7	532,062	1.1
	繰入金	2,669,112	5.3	2,400,708	5.2	3,101,711	6.2
繰越金	2,904,458	5.7	2,743,079	5.9	2,988,243	5.9	
諸収入	825,106	1.6	832,378	1.8	1,031,488	2.0	
市債	4,510,700	8.9	3,304,500	7.1	3,889,700	7.7	
合計		50,586,850	100.0	46,641,883	100.0	50,341,589	100.0

区分	年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
歳出	議会費	271,333	0.6	278,623	0.7	285,907	0.6
	総務費	6,022,476	13.2	4,375,283	10.5	5,280,211	11.7
	民生費	15,616,265	34.2	16,575,197	40.0	17,922,482	39.7
	衛生費	4,948,738	10.8	4,829,389	11.6	3,889,360	8.6
	労働費	51,061	0.1	17,250	0.0	17,844	0.0
	農林水産業費	254,368	0.6	232,635	0.6	277,825	0.6
	商工費	1,362,470	3.0	938,969	2.3	1,111,668	2.5
	土木費	6,517,460	14.3	2,881,962	7.0	2,724,554	6.0
	消防費	1,388,547	3.1	1,447,448	3.5	2,229,047	4.9
	教育費	4,987,403	10.9	6,004,094	14.5	7,418,161	16.4
	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	公債費	3,708,948	8.1	3,671,628	8.8	3,833,212	8.5
	諸支出金	514,702	1.1	201,162	0.5	213,323	0.5
合計		45,643,771	100.0	41,453,640	100.0	45,203,595	100.0

※決算額は千円未満を四捨五入しているため、合計が合致しない場合があります。

(4) 一般会計年度別決算額状況図



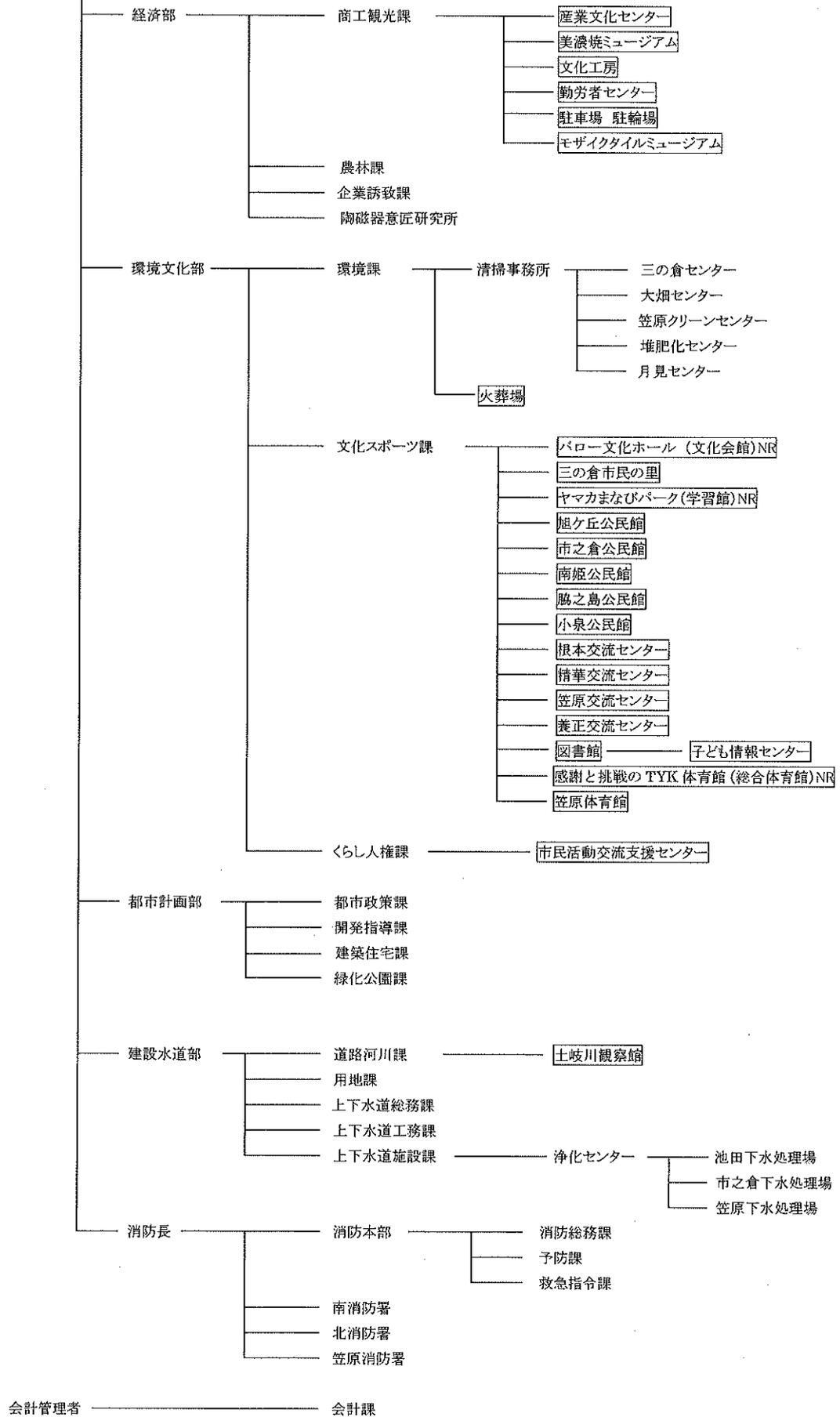
(5) 基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合

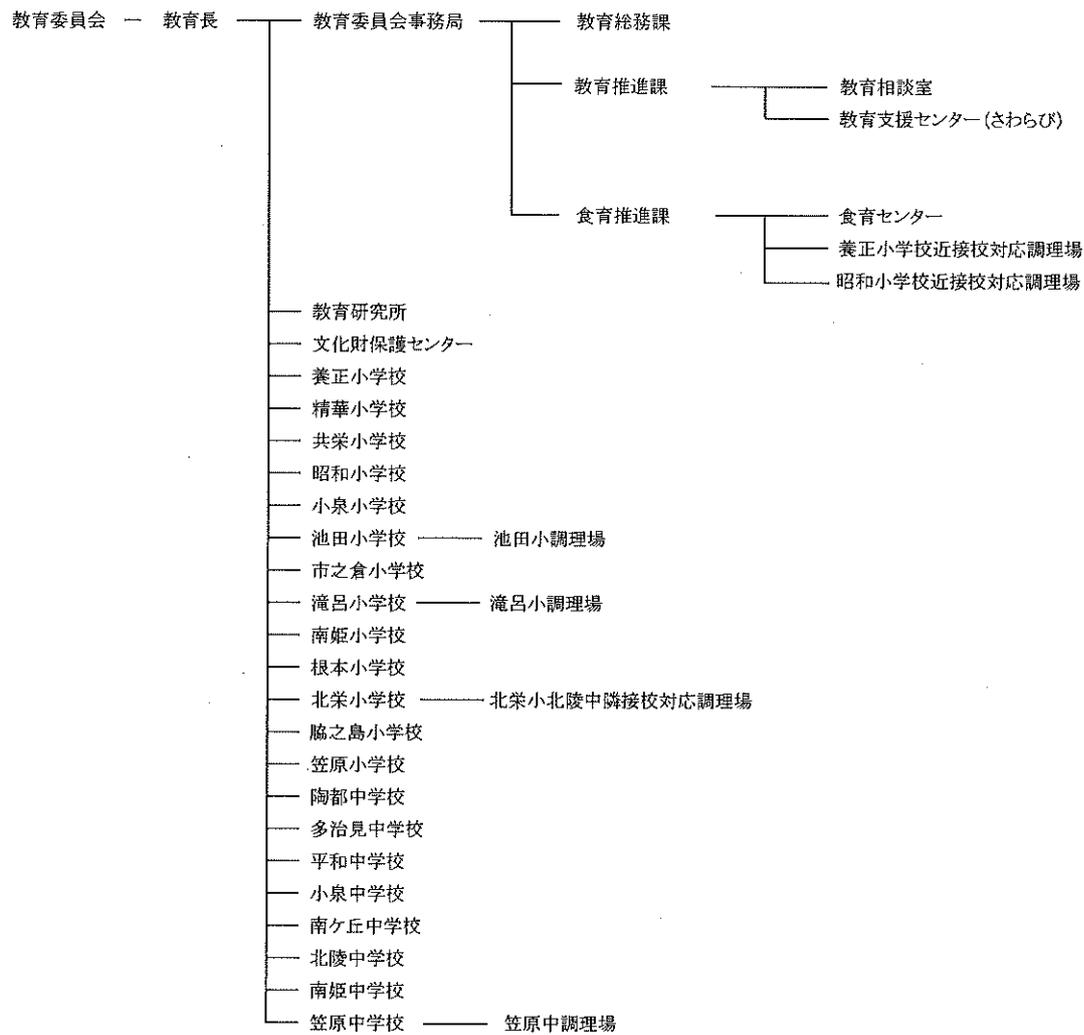
(単位：千円)

区分 年度	基準財政需要額	基準財政収入額	財政力指数	普通交付税
R2	18,519,585	13,583,184	0.73	5,070,501
R3	19,141,428	13,024,468	0.71	6,121,978
R4	19,740,038	13,491,331	0.70	6,248,707
R5	20,295,352	13,912,978	0.68	6,387,106
R6	20,777,030	14,107,210	0.68	6,669,818

\* 財政課決算カード (市町村台帳)







- 選挙管理委員会 ————— 選挙管理委員会事務局
- 監査委員 ————— 監査委員事務局
- 公平委員会 ————— 公平委員会事務局
- 固定資産評価審査委員会 ——— 固定資産評価審査委員会事務局
- 農業委員会 ————— 農業委員会事務局

# 市税総括

1 税務組織

2 市 税

# 市 税 総 括

## 1 税務組織

### (1) 税務事務分掌

事 務 分 掌		
税務課	① 個人の市民税及び県民税に関すること	市 民 税 グ ル ー プ
	② 法人等の市民税に関すること	
	③ 固定資産税に関すること	資 産 税 グ ル ー プ
	④ 都市計画税に関すること	
	⑤ 特別土地保有税に関すること	
	⑥ 軽自動車税に関すること	税 政 グ ル ー プ
	⑦ 市たばこ税に関すること	
	⑧ 鉱産税に関すること	
	⑨ 入湯税に関すること	
	⑩ 法定外目的税に関すること	
	⑪ 納税思想の普及及び納税の推進に関すること	
	⑫ 自動車臨時運行許可に関すること	
	⑬ 税務に係る諸証明及び閲覧に関すること	
	⑭ 市税等の滞納に関すること	収 納 グ ル ー プ

### (2) 税務職員数（令和7年4月1日現在）

(単位：人)

課長	グループ名	課長代理	総括主査	主査	主任	主事	グループ員計
1	市民税グループ	1	2	3	2	3	11
	資産税グループ	1	3	5	1	2	12
	税政グループ	1	0	1	1	1	4
	収納グループ	1	0	4	2	1	8
	計	4	5	13	6	7	35

課長1人 + グループ員35人 = 合計36人

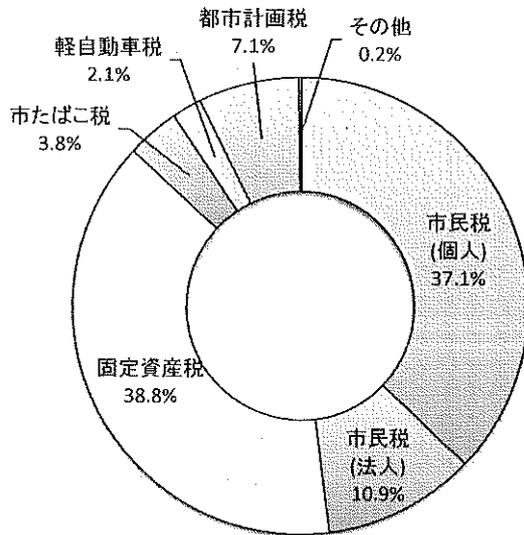
東濃県税事務所派遣 1名、暫定再任用短時間勤務職員 1名、暫定再任用職員 1名、  
任期付職員 2名を含む

上表のほか、固定資産評価補助員 2名・市税等滞納整理員 3名

## 2 市 税

### (1) 令和6年度市税決算状況

(単位：千円・%)



税 目	収 入 額	構 成 比
市民税(個人)	5,841,015	37.1
市民税(法人)	1,720,695	10.9
固定資産税	6,109,620	38.8
市たばこ税	596,630	3.8
軽自動車税	329,591	2.1
都市計画税	1,120,673	7.1
そ の 他	24,228	0.2
合 計	15,742,452	100.0

(単位：千円・%)

税目		区分	調 定 額	収 入 額	収 入 率	
					令和6年度	令和5年度
市民税	個 人	現年度	5,842,868	5,783,441	98.98	98.86
		繰越	157,845	57,574	36.48	35.33
	法 人	現年度	1,721,672	1,719,380	99.87	99.83
		繰越	5,168	1,315	25.45	44.11
固定資産税	固定資産税	現年度	6,123,415	6,069,968	99.13	99.22
		繰越	137,633	39,652	28.81	32.06
	国有交付金	現年度	5,733	5,733	100.00	100.00
軽自動車税(種別割)	現年度	305,870	301,866	98.69	98.61	
	繰越	11,695	3,277	28.02	27.31	
軽自動車税(環境性能割)	現年度	24,448	24,448	100.00	100.00	
市たばこ税	現年度	596,630	596,630	100.00	100.00	
鉱産税	現年度	3	3	100.00	100.00	
特別土地保有税	現年度	—	—	—	—	
	繰越	—	—	—	—	
都市計画税	現年度	1,119,353	1,113,426	99.47	99.38	
	繰越	25,153	7,247	28.81	32.06	
入湯税	現年度	18,493	18,493	100.00	100.00	
合 計	現年度	15,758,484	15,633,387	99.21	99.15	
	繰越	337,495	109,065	32.32	33.58	
	計	16,095,979	15,742,452	97.80	97.70	

※決算額は、千円未満の単位を四捨五入してあるため、合計額が合わない場合があります。

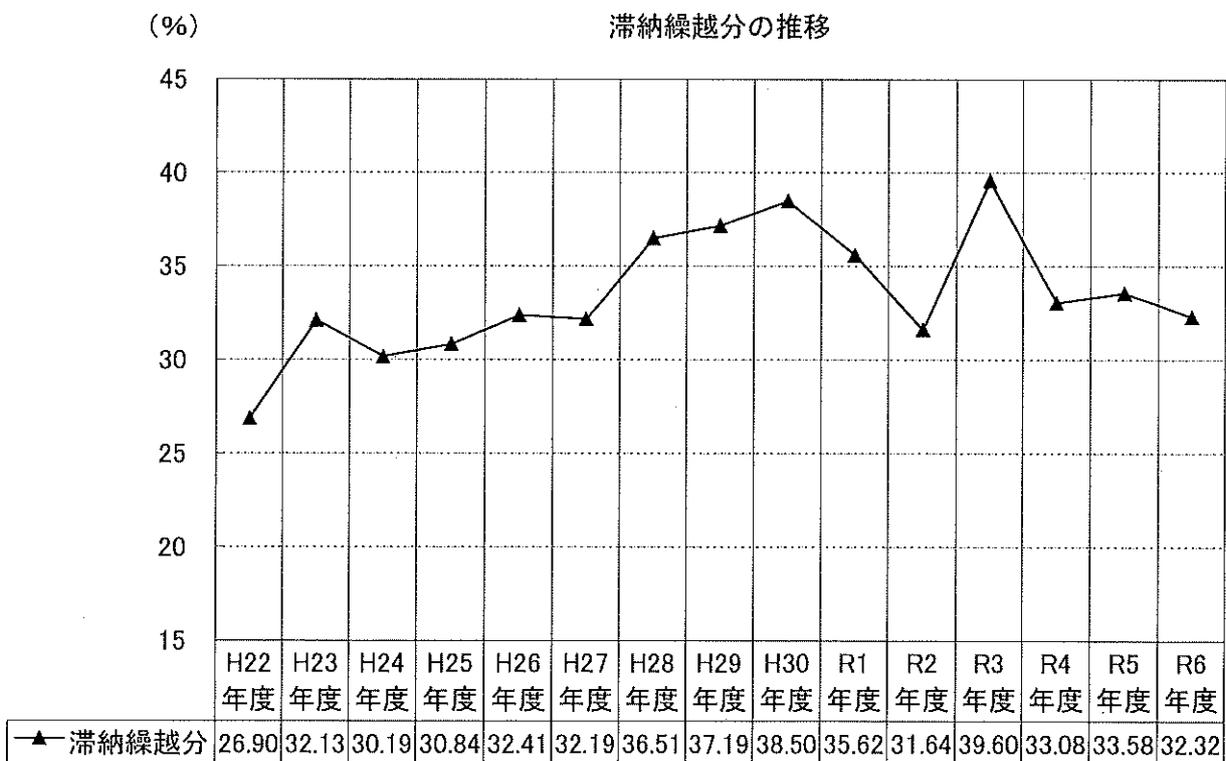
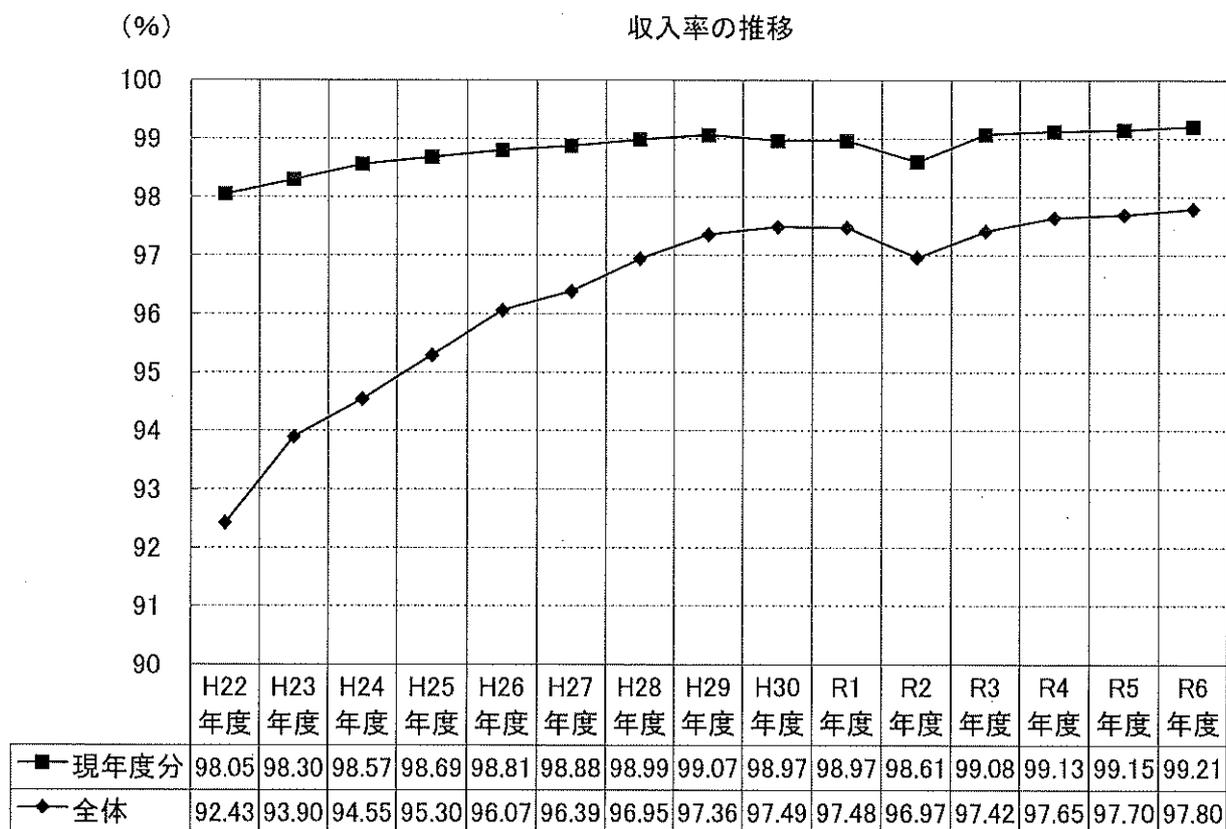
(令和6年度歳入執行状況表)

(2) 市税年度別収入状況

(単位：円)

年度 項目 税目	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	調定額	収入額	収入率 %												
市民税	7,579,721,869	7,352,998,690	97.01	7,419,730,394	7,246,137,455	97.66	7,617,511,854	7,444,552,476	97.73	7,629,589,892	7,450,753,844	97.66	7,727,553,367	7,561,709,750	97.85
個人	6,442,132,369	6,276,189,230	97.42	6,294,305,054	6,128,475,955	97.37	6,352,141,814	6,186,158,975	97.39	6,445,453,763	6,271,985,677	97.31	6,000,713,395	5,841,014,283	97.34
法人	1,137,589,500	1,076,809,460	94.66	1,125,425,340	1,117,661,500	99.31	1,265,370,040	1,258,393,501	99.45	1,184,136,139	1,178,768,167	99.55	1,726,839,972	1,720,695,467	99.64
固定資産税	6,039,703,346	5,843,603,584	96.75	5,908,113,494	5,734,435,646	97.06	6,140,517,451	5,985,975,076	97.48	6,191,540,161	6,043,014,825	97.60	6,266,781,236	6,115,352,987	97.56
土地家屋償却	6,033,370,846	5,837,271,084	96.75	5,901,970,094	5,728,292,246	97.06	6,134,474,251	5,979,931,876	97.48	6,185,657,761	6,037,132,425	97.60	6,261,048,236	6,109,619,987	97.58
交付金	6,332,500	6,332,500	100.00	6,143,400	6,143,400	100.00	6,043,200	6,043,200	100.00	5,882,400	5,882,400	100.00	5,733,000	5,733,000	100.00
軽自動車税 (種別割)	282,765,187	267,990,649	94.77	291,383,633	277,552,601	95.25	301,401,330	288,819,909	95.83	297,637,100	293,497,145	98.61	317,565,129	305,143,488	96.09
軽自動車税 (環境性能割)	8,709,900	8,709,900	100.00	10,619,700	10,619,700	100.00	19,028,700	19,028,700	100.00	18,746,200	18,746,200	100.00	24,447,500	24,447,500	100.00
市たばこ税	531,577,034	531,577,034	100.00	569,318,573	569,318,573	100.00	599,980,830	599,980,830	100.00	601,609,201	601,609,201	100.00	596,630,135	596,630,135	100.00
鉱産税	31,100	31,100	100.00	9,800	9,800	100.00	3,600	3,600	100.00	3,200	3,200	100.00	2,700	2,700	100.00
特別土地 保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都市計画税	1,121,980,990	1,087,115,585	96.89	1,092,671,833	1,058,783,875	96.90	1,120,360,759	1,088,574,224	97.16	1,150,153,950	1,124,338,776	97.76	1,144,506,425	1,120,672,697	97.92
一般廃棄物 埋立税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
入湯税	5,808,150	5,808,150	100.00	7,123,250	7,123,250	100.00	8,040,600	8,040,600	100.00	10,590,950	10,590,950	100.00	18,492,500	18,492,500	100.00
現年度分	15,188,834,217	14,977,148,948	98.61	14,870,463,062	14,734,294,457	99.08	15,451,407,448	15,317,409,730	99.13	15,559,014,415	15,427,382,785	99.15	15,758,484,121	15,633,387,225	99.21
滞納繰越分	381,463,359	120,685,744	31.64	428,507,615	169,686,443	39.60	355,437,676	117,565,685	33.08	352,450,960	118,338,168	33.58	337,494,871	109,064,532	32.32
合計	15,570,297,576	15,097,834,692	96.97	15,298,970,677	14,903,980,900	97.42	15,806,845,124	15,434,975,415	97.65	15,911,465,375	15,545,720,963	97.70	16,095,978,992	15,742,451,757	97.80

(3) 市税年度別収入率の推移



# 市 民 税

1 個 人

2 法 人

# 市 民 税

## 1 個 人

### (1) 税 率

均等割 3,000円

所得割

課税総所得金額	税率
一律	6%

### (2) 当初調定額(現年課税分)

(単位:人・千円)

区分	年度	納 税 義 務 者	市 民 税 額		
			均 等 割 額	所 得 割 額	合 計
普通 徴 収	R3	13,712	42,442	1,129,033	1,171,475
	R4	13,494	41,667	1,164,526	1,206,193
	R5	13,715	42,073	1,176,760	1,218,833
	R6	13,533	34,912	1,049,319	1,084,231
	R7	13,462	35,603	1,176,674	1,212,277
特別 徴 収	R3	50,819	155,255	4,695,380	4,850,635
	R4	50,819	155,211	4,710,934	4,866,145
	R5	50,965	155,474	4,786,408	4,941,882
	R6	51,304	134,885	4,482,313	4,617,198
	R7	52,226	135,853	5,047,643	5,183,496
合 計	R3	64,531	197,697	5,824,413	6,022,110
	R4	64,313	196,878	5,875,460	6,072,338
	R5	64,680	197,547	5,963,168	6,160,715
	R6	64,837	169,797	5,531,632	5,701,429
	R7	65,688	171,456	6,224,317	6,395,773

※納税義務者数は、併徴者数を含む。

(令和7年度6月分調定額集計表の累計から引用)

### (3) 所得割の課税標準額段階別

(単位:人・千円)

	人 数	総所得金額
200万円以下	33,478	64,159,937
200万円超~700万円以下	17,973	88,948,492
700万円超~1000万円以下	872	9,193,740
1000万円超	814	17,779,383
計	53,137	180,081,552

(令和7年度課税状況調(7月1日現在))

(4) 総所得金額、所得割額等

(単位:人・千円)

年度	総所得金額 (分離所得含む)	対前年 比 率	納税義 務者数 (所得割)	納税義務者	
				1人当たり	
				総所得	所得割額
				金 額	(円)
R3	168,001,944	100.8%	52,505	3,200	117,225
R4	169,751,962	101.0%	52,253	3,249	120,178
R5	172,654,478	101.7%	52,423	3,293	122,600
R6	170,422,986	98.7%	48,735	3,497	132,553
R7	180,081,552	105.7%	53,137	3,389	127,128

(令和7年度課税状況調(7月1日現在))

(5) 所得者区分別課税状況

(単位:人・千円)

	均等割のみ を納める者		均等割・所得割 を納める者		計	
	人数	均等割額	人数	均等割額	人数	均等割額
給 与 所 得 者	1,761	5,283	42,078	126,234	43,839	131,517
営 業 等 所 得 者	298	894	2,022	6,066	2,320	6,960
農 業 所 得 者	1	3	3	9	4	12
そ の 他 の 所 得 者	1,957	5,871	9,034	27,102	10,991	32,973
家 屋 敷 等 の み	0	0			0	0
計	4,017	12,051	53,137	159,411	57,154	171,462

(令和7年度課税状況調(7月1日現在))

## (6) 所得者区別所得割額等

(令和7年度課税状況調(7月1日現在))

(単位:人・千円)

区分		給与 所得者	営業等 所得者	農 業 所得者	その他の 所得者	譲渡所得等 分離課税者	合 計
納税 義務 者数	所 得 税 あり	29,248	1,281	1	2,830	698	34,058
	所 得 税 なし	12,480	722	2	5,796	79	19,079
	計	41,728	2,003	3	8,626	777	53,137
総所得金額等	総所得・山林所得 ・退職所得	148,726,708	9,600,738	7,766	17,090,606	4,655,734	180,081,552
	分離長期譲渡所得	—	—	—	—	1,804,310	1,804,310
	分離短期譲渡所得	—	—	—	—	43,961	43,961
	一般株式等に係る 譲渡所得等	—	—	—	—	1,510,119	1,510,119
	上場株式等に係る 譲渡所得等	—	—	—	—	1,207,973	1,207,973
	上場株式等に係る 配当所得等	—	—	—	—	639,319	639,319
	先物取引に係る 雑所得等	—	—	—	—	99,072	99,072
	計	148,726,708	9,600,738	7,766	17,090,606	9,960,488	185,386,306
所 得 控 除 額		54,968,119	2,849,552	4,397	8,522,343	1,156,824	67,501,235
課税標準額	総所得・山林所得 ・退職所得	93,758,589	6,751,186	3,369	8,568,263	3,542,027	112,623,434
	分離長期譲渡所得	—	—	—	—	1,774,709	1,774,709
	分離短期譲渡所得	—	—	—	—	43,455	43,455
	一般株式等に係る 譲渡所得等	—	—	—	—	1,509,234	1,509,234
	上場株式等に係る 譲渡所得等	—	—	—	—	1,197,531	1,197,531
	上場株式等に係る 配当所得等	—	—	—	—	639,187	639,187
	先物取引に係る 雑所得等	—	—	—	—	97,521	97,521
	計	93,758,589	6,751,186	3,369	8,568,263	8,803,664	117,885,071
算出税額	総所得・山林所得 ・退職所得	5,623,781	404,990	202	513,744	212,484	6,755,201
	分離長期譲渡所得	—	—	—	—	53,034	53,034
	分離短期譲渡所得	—	—	—	—	2,347	2,347
	一般株式等に係る 譲渡所得等	—	—	—	—	45,278	45,278
	上場株式等に係る 譲渡所得等	—	—	—	—	35,925	35,925
	上場株式等に係る 配当所得等	—	—	—	—	19,175	19,175
	先物取引に係る 雑所得等	—	—	—	—	2,926	2,926
	計	5,623,781	404,990	202	513,744	371,169	6,913,886
調 整 控 除 額		78,293	4,099	12	22,658	1,175	106,237
配 当 控 除		1,814	57	0	4,251	2,512	8,634
住宅借入金等特別税額控除		81,445	3,290	0	370	435	85,540
寄附金税額控除		305,199	27,485	5	10,384	26,613	369,686
外国税額控除		17	0	0	0	174	191
税 額 調 整 額		319	0	0	62	0	381
配当割額等控除額		3,228	92	0	4,061	53,339	60,720
定額による特別控除額		1,716	60	0	48	150	1,974
減 免 税 額		163	0	0	0	0	163
所 得 割 額		5,151,587	369,907	185	471,910	286,771	6,280,360
<参考>平均税率(%)		6.00%	6.00%	6.00%	6.00%	4.22%	5.86%

## 2 法人

### (1) 税率

法人税割 14.5% (平成26年9月30日までに開始する事業年度分)  
 12.1% (令和元年9月30日までに開始する事業年度分)  
 8.4% (令和元年10月1日以後に開始する事業年度分)

均等割

(単位:千円)

資本金等の金額	従業者数	税率
50億円超	50人超	3,000
10億円超 50億円以下	50人超	1,750
10億円超	50人以下	410
1億円超 10億円以下	50人超	400
〃	50人以下	160
1千万円超 1億円以下	50人超	150
〃	50人以下	130
1千万円以下	50人超	120
上記以外のもの		50

### (2) 調定額(決算額)

(単位:千円)

	均等割額	法人税割額	合計
R 2年度	326,271	803,987	1,130,258
R 3年度	329,849	757,886	1,087,735
R 4年度	331,326	927,184	1,258,510
R 5年度	332,882	845,130	1,178,012
R 6年度	347,989	1,373,684	1,721,673

### (3) 納税義務者数

	9号	8号	7号	6号	5号	4号	3号	2号	1号	合計
	法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	
R 2年度	17	8	171	15	118	30	453	21	2,400	3,233
R 3年度	15	9	176	17	118	31	446	26	2,428	3,266
R 4年度	14	9	170	19	115	29	430	26	2,487	3,299
R 5年度	16	10	174	18	115	28	438	22	2,552	3,373
R 6年度	16	10	175	19	115	31	427	22	2,579	3,394

# 固定資産税・都市計画税

## 固定資産税・都市計画税

### (1) 税率

固定資産税 1.4%      都市計画税 0.3%

\* 都市計画税は、市街化調整区域は課税対象外

### (2) 当初調定額

(単位:千円)

区分 年度	固 定 資 産 税				計 ①
	土 地	家 屋	償 却 資 産		
			市決定分	配 分	
R3	2,056,591	2,636,697	823,238	194,728	5,711,254
R4	2,062,792	2,802,996	902,932	189,980	5,958,700
R5	2,060,912	2,903,374	854,318	196,416	6,015,020
R6	2,068,174	2,891,773	941,908	197,617	6,099,472
R7	2,061,012	2,952,719	954,369	193,964	6,162,064

(単位:千円)

区分 年度	都 市 計 画 税			合 計 ①+②
	土 地	家 屋	計 ②	
R3	511,370	547,279	1,058,649	6,769,903
R4	512,443	580,409	1,092,852	7,051,552
R5	512,771	606,192	1,118,963	7,133,983
R6	515,671	604,033	1,119,704	7,219,176
R7	514,223	616,059	1,130,282	7,292,346

※出典：調定決議書資料

### (3) 納税義務者数 (概要調書の法定免税点以上)

(単位:人)

区分 \ 年度	R3	R4	R5	R6	R7
土 地	36,755	36,844	36,879	36,895	36,864
家 屋	38,024	38,316	38,565	38,574	38,544
償 却 資 産	1,328	1,489	1,519	1,560	1,601

※出典：概要調書 第1表・第21表・第69表

(4) 土地に関する概要調査 (令和7年度)

区分 地目	非課税 地積		地積		種		決		定		格		数		単		提示平均 価格 (円/㎡)
	(イ) (㎡)	(ロ) (㎡)	(ハ) (㎡)	(ニ) (㎡)	(ホ) (千円)	(ヘ) (千円)	(ト) (千円)	(チ) (千円)	(リ) (筆)	(ス) (筆)	(ハ) (筆)	(ニ)以上のもの (ト) (千円)	(ト)に係る 課税標準額 (千円)	法定免税 点未満のもの (ハ) (筆)	法定免税 点以上のもの (ニ)-(ロ) (筆)	平均価格 (ホ)/(ロ) (円/㎡)	
田	一般田	1,155,506	153,373	1,002,133	84,581	11,460	73,121	72,373	134	1,892	281	1,611	73	105	73		
	介在田 市街化区域田	919	246,681	5,966	240,715	36,109	2,248,752	236,834	15	589	27	562	9,262	48,708			
畑	一般畑	9,760	507,429	80,742	426,687	16,757	13,915	13,915	105	1,372	222	1,150	33	71	33		
	介在畑 市街化区域畑	2,184	657,486	42,913	614,573	5,677,668	340,442	340,442	38	2,076	229	1,847	8,635	44,480			
宅地	小規模住宅 用地	7,839,059	145,131	7,693,928	158,618,256	1,465,777	157,152,479	26,173,915		52,928	1,776	51,152	20,234	106,646			
	一般住宅用地	3,165,783	11,726	3,154,057	52,976,920	91,148	52,885,772	17,607,644		36,847	558	36,289	16,734	105,232			
	住宅用地以外 の宅	6,548,952	3,341	6,545,611	121,840,585	27,559	121,813,026	80,370,980		17,359	190	17,169	18,605	112,511			
池沼	計	1,298,120	17,553,794	160,198	17,393,596	333,435,761	331,851,277	124,152,539	3,459	107,134	2,524	104,610	18,995	112,511			
	池沼	135,529	29,316	12,849	16,467	291	194	194	66	26	1	25	10	18			
山林	一般山林	8,035,087	17,815,276	3,435,110	14,380,166	227,825	190,834	190,834	2,004	8,817	2,945	5,872	13	21	13		
	介在山林	26,320	503,498	15,820	487,678	982,794	967,258	667,062	43	979	110	869	1,952	9,457			
原野	原野	76,078	261,081	47,073	214,008	277,727	273,380	190,533	197	771	151	620	1,064	17,169			
	ゴルフ場 の地	26,738	2,007,695	605	2,007,090	3,327,112	3,325,191	2,322,466	11	166	3	163	1,657	1,880			
雑種 地	遊園地等 の地	85,089							12				0				
	鉄道用地 (単体利用)	2,150	325,501	23	325,478	1,708,006	1,707,882	1,095,400	10	344	1	343	5,247	5,384			
その他 雑種地	鉄道用地 (複合利用)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	その他 雑種地	1,203,040	3,017,370	114,351	2,903,019	28,422,167	28,372,309	18,817,862	2,872	7,743	644	7,099	9,420	107,245			
その他	計	1,317,017	5,350,566	114,979	5,235,587	33,457,285	33,406,382	22,235,728	2,905	8,253	648	7,605	6,253	107,245			
	その他	36,249,670							32,585								
合計	計	47,169,367	44,080,633	4,069,023	40,011,610	376,445,550	374,394,820	148,100,454	41,551	131,909	7,138	124,771	8,540				
	市町村の形態									市町村の形態				免税点の額		300,000円	
										納税義務者数		市町村の形態					
										法定免税点以上のもの(A)-(B)		商工業					
										総数(A)		41,264					
										法定免税点未満のもの(B)		4,400					
										総数(B)		36,864					

※出典：概要調査 第1表・第2表・第19表

(5) 家屋に関する概要調書 (令和7年度)

				免税点の額	200,000円
		棟数 (件)	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単位当たり 価格(円/㎡)
木造	法定免税点 未満のもの	1,570	68,688	121,133	1,764
	法定免税点 以上のもの	36,609	3,984,486	96,389,400	24,191
	計	38,179	4,053,174	96,510,533	23,811
木造 以外	法定免税点 未満のもの	321	7,319	33,509	4,578
	法定免税点 以上のもの	17,251	4,143,411	124,335,821	30,008
	計	17,572	4,150,730	124,369,330	29,963
総 数	法定免税点 未満のもの	1,891	76,007	154,642	2,035
	法定免税点 以上のもの	53,860	8,127,897	220,725,221	27,156
	計	55,751	8,203,904	220,879,863	26,924
非課税家屋		579	204,604		

※出典：概要調書 第22表

(6) 償却資産に関する概要調書 (令和7年度)

		(単位：千円)		納税義務者 3,472 件 (免税点未満含む)		
種 類	決定価格	課税標準額	課 税 標 準 額 の 内 訳			
			課税標準の特例規定 の適用を受けるもの	左記以外のもの	実際免税点の額 (円)	
市長 決定 分	構 築 物	17,902,931	17,844,307	31,464	17,812,843	1,500,000
	機 械 及 び 装 置	39,994,052	39,394,102	273,144	39,120,958	
	船 舶	131	131		131	
	車 両 及 び 運 搬 具	556,343	556,343		556,343	
	工 具、器 具 及 び 備 品	10,611,298	10,600,503	7,283	10,593,220	
	小 計	69,064,755	68,395,386	311,891	68,083,495	
法 第 389 条 関 係	総務大臣が価格等を 決定配分したもの	14,271,928	13,854,279			
	道府県知事が価格等 を決定配分したもの	261	261			
	小 計	14,272,189	13,854,540			
合 計		83,336,944	82,249,926			

※出典：概要調書 第69表・第70表

(7) 家屋評価状況

年度 種別	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			
	棟数	総床面積 ㎡	㎡当たり 評価格 円	棟数	総床面積 ㎡	㎡当たり 評価格 円	棟数	総床面積 ㎡	㎡当たり 評価格 円	棟数	総床面積 ㎡	㎡当たり 評価格 円	棟数	総床面積 ㎡	㎡当たり 評価格 円	
木造家屋	専用住宅	294	32,581	77,822	264	28,401	80,878	279	30,402	79,032	229	25,359	90,659	221	22,844	90,762
	共同住宅・寄宿舎	11	3,519	77,305	2	805	78,502	11	4,373	64,203	7	3,899	68,021	7	4,541	71,207
	併用住宅	1	128	89,219	3	611	64,853	3	280	79,132	-	-	-	-	-	-
	事務所・銀行・店舗	7	890	51,460	7	717	67,707	8	920	62,524	13	1,277	70,039	6	621	63,021
	劇場・病院	1	258	70,109	3	2,071	52,686	1	17	66,529	0	0	0	1	340	71,421
	工場・倉庫	6	3,655	31,938	2	91	38,099	1	157	40,682	6	642	46,718	1	106	33,491
	附属家	1	10	33,000	2	12	45,417	1	29	59,000	-	-	-	-	-	-
	小計	321	41,041	73,096	283	32,708	78,314	304	36,178	76,632	255	31,177	86,079	236	28,452	86,591
	事務所・店舗・銀行	6	2,534	106,646	15	11,317	160,141	7	1,954	98,272	8	8,021	65,151	14	10,852	70,597
	住宅・アパート	56	10,919	100,242	49	8,644	102,298	56	34,095	117,653	32	5,692	103,163	40	8,697	103,823
非木造家屋	病院・ホテル	0	0	0	0	0	0	1	3,769	148,394	0	0	0	0	0	0
	工場・倉庫	7	1,926	44,047	18	11,129	64,128	21	12,250	97,175	15	15,725	87,534	20	3,282	97,349
	その他	5	188	210,495	5	817	48,788	9	14,855	56,895	7	437	37,805	2	59	21,780
	小計	74	15,567	95,663	87	31,907	108,131	94	66,923	101,583	62	29,875	83,775	76	22,890	86,931
	合計	357	48,275	79,302	391	68,085	93,038	349	98,100	92,827	317	61,052	84,951	312	51,342	86,742

※出典：概要調査 第31表・第32表 ※令和6年より家屋種別「併用住宅」、「附属家」は抹消

## (8) 家屋滅失状況

(単位：棟、㎡、千円)

項目 年度	木 造			非 木 造			合 計		
	棟数	床面積	価 格	棟数	床面積	価 格	棟数	床面積	価 格
R2	352	28,157	176,210	124	29,374	731,593	476	57,531	907,803
R3	316	22,239	194,410	105	15,811	270,185	421	38,050	464,595
R4	349	25,460	178,455	132	25,051	810,803	481	50,511	989,258
R5	340	21,945	210,973	133	27,334	374,321	473	49,279	585,294
R6	317	23,753	212,984	99	14,094	608,560	416	37,847	821,544
R7	299	20,324	180,868	103	20,370	175,653	402	40,694	356,521

※ 出典：概要調書 第33表・第34表

## (9) 新築住宅の軽減税額等（令和7年度）

根 拠 法 令	対象件数 (件)	床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)
法附則第15条の6第1項によるもの	544	53,212	31,411
法附則第15条の6第2項によるもの	696	41,008	34,174
法附則第15条の7第1項によるもの	573	62,534	38,297
法附則第15条の7第2項によるもの	0	0	0
法附則第15条の8第2項によるもの	30	952	593
法附則第15条の9第1項によるもの	0	0	0
法附則第15条の9第4項によるもの	1	100	17
法附則第15条の9第9項によるもの	1	120	12
計	1,845	157,926	104,504

※ 出典：概要調書 第37表

(10) 償却資産の課税標準の特例（令和7年度）

市町村長が価格等を決定したもののうち、課税標準の特例規定の適用を受けるもの

(単位：千円)

法第349条の3	特例率	決定価格	課税標準額
第2項	1/3	35,185	11,728
	2/3	85,401	56,934
第9項	1/2	11,200	5,600
第23項	3/5	505	303
計		132,291	74,565

(単位：千円)

法附則第15条	特例率	決定価格	課税標準額
第2項	1/6		
計		0	0

※ 出典：概要調書 第73表・第74表・第75表

(11) 国有資産等所在市交付金

(単位：円)

区分	R3	R4	R5	R6	R7
国	299,900	288,600	277,800	267,500	259,100
県	5,843,500	5,754,600	5,604,600	5,465,500	5,330,300
計	6,143,400	6,043,200	5,882,400	5,733,000	5,589,400

# 諸 税

1 軽自動車税（種別割）

2 軽自動車税（環境性能割）

3 市たばこ税

4 鉱産税

5 入湯税

6 特別土地保有税

# 諸 税

## 1 軽自動車税(種別割)

### (1) 税 率

原動機付自転車 (単位：円)

50cc以下、0.6Kw以下	2,000
125cc以下かつ最高出力4.0Kw以下	2,000
50cc超90cc以下、0.6Kw超0.8Kw以下	2,000
90cc超125cc以下、0.8Kw超1.0Kw以下	2,400
特定小型原動機付自転車	2,000
ミニカー	3,700

(単位：円)

二輪の軽自動車	3,600
二輪の小型自動車	6,000
専ら雪上を走行するもの	3,600
小型特殊自動車 農耕作業用	2,400
フォークリフト	5,900

軽自動車(三輪以上)

グリーン化特例

(単位：円)

車種	H27.3月以前			H27.4月以後			重課 ※1	電気等※2	50%軽減※3	25%軽減※4
	軽三輪	3,100	3,900	4,600	1,000	-				
三輪	軽三輪	3,100	3,900	4,600	1,000	-	-	-	-	-
四輪	四輪乗用(自家用)	7,200	10,800	12,900	2,700	-	-	-	-	-
	四輪乗用(営業用)	5,500	6,900	8,200	1,800	3,500	5,200	-	-	-
	四輪貨物(自家用)	4,000	5,000	6,000	1,300	-	-	-	-	-
	四輪貨物(営業用)	3,000	3,800	4,500	1,000	-	-	-	-	-

グリーン化特例は、初回車両番号指定を受けた年度の次年度のみ適用。

※1 登録から13年以上経過した車は重課されます。

※2 電気自動車と天然ガス自動車(平成30年排出ガス規制適合又は平成21年排出ガス規制適合、かつ、平成21年排気ガス基準値より10%以上低減達成。)を指します。

※3 (営業用乗用車)	平成30年排出ガス規制適合かつ平成30年度排出ガス基準50%以上低減達成車 または 平成17年排出ガス規制適合かつ平成17年排出ガス基準75%以上低減達成車	令和12年度燃費基準90%以上達成かつ令和2年度燃費基準達成車
※4 (営業用乗用車)	平成17年排出ガス規制適合かつ平成17年排出ガス基準75%以上低減達成車	令和12年度燃費基準70%以上達成かつ令和2年度燃費基準達成車

### (2) 当初課税台数及び当初調定額

(単位：台・千円)

種別	年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額
原動機付自転車	50cc以下	2,197	4,394	2,147	4,294	2,090	4,171	2,053	4,106
	50cc～90cc	242	484	246	492	264	528	254	508
	90cc～125cc	690	1,656	753	1,807	780	1,872	804	1,930
	ミニカー	70	259	69	255	68	251	71	263
	小計	3,199	6,793	3,215	6,848	3,202	6,822	3,182	6,807
軽自動車及び小型特殊自動車	二輪車	1,145	4,122	1,195	4,302	1,217	4,380	1,236	4,450
	三輪車	0	0	0	0	0	0	0	0
	四輪乗用(営業用)	0	0	1	7	7	16	5	37
	〃(自家用)	24,396	241,325	24,649	249,347	24,858	256,601	25,046	264,354
	四輪貨物用(営業用)	192	707	198	719	182	692	196	750
	〃(自家用)	4,785	24,399	4,885	25,177	4,942	25,691	4,980	26,144
	専ら雪上を走行するもの	0	0	0	0	0	0	0	0
	農耕作業用 特殊作業用	89	213	90	216	89	214	92	221
小計	30,901	272,501	31,313	281,508	31,587	289,317	31,851	297,702	
二輪の小型自動車	1,561	9,366	1,643	9,858	1,656	9,936	1,659	9,954	
合計	35,661	288,660	36,171	298,214	36,445	306,075	36,692	314,463	

※出典：市町村税課税状況等の調第33表

## 2 軽自動車税(環境性能割)

収入状況等 (単位：台・千円)

	R4年度	R5年度	R6年度
台数	842	768	1,059
税額	19,029	18,746	24,448

令和7年度税率区分

燃費性能等	R6.1.1~ R7.3.31取得	R7.4.1~ R7.3.31取得	特例措置	
			家用	営業用
電気自動車及び天然ガス自動車			非課税	
★★★★ かつ2030年度基準	80%達成	80%達成	非課税	
★★★★ かつ2030年度基準	70%達成	75%達成	1.0%	0.5%
★★★★ かつ2030年度基準	60%達成	70%達成	2.0%	1.0%
上記以外 又は 2020年度基準未達成車			2.0%	

※新車・中古車を問わず取得価格が50万円を超えるものが課税対象

## 3 市たばこ税

収入状況等の推移(現年課税分) (単位：千本・千円)

年度	売渡し本数	税率	税額
R2	90,508	5,692円/1,000本 (10月から6,122円/1,000本)	529,662
R3	90,261	6,122円/1,000本 (10月から6,552円/1,000本)	567,340
R4	91,572	6,552円/1,000本	599,981
R5	91,821	6,552円/1,000本	601,609
R6	91,061	6,552円/1,000本	596,630

## 4 鉱産税

収入状況等の推移

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
納税義務者数(社)	3	3	3	3	3	3
生産量(t)	536	893	411	274	279	265
課税標準額(千円)	2,376	3,709	1,515	660	589	515
税額(千円)	16	31	10	4	3	3

※ 税率は1%。ただし、鉱物の価格(課税標準額)が月産200万円以下である場合は0.7%

## 5 入湯税

収入状況等の推移 (単位：人・円)

年度	特別徴収義務者数	入湯者数	調定額	税額
R2	2	78,375人 (日帰り入湯者 税額 50円)	5,808,150	5,808,150
		12,596人 (宿泊を伴う者 税額 150円)		
R3	2	102,085人 (日帰り入湯者 税額 50円)	7,123,250	7,123,250
		13,460人 (宿泊を伴う者 税額 150円)		
R4	2	112,617人 (日帰り入湯者 税額 50円)	8,040,600	8,040,600
		16,065人 (宿泊を伴う者 税額 150円)		
R5	2	166,711人 (日帰り入湯者 税額 50円)	10,590,950	10,590,950
		15,036人 (宿泊を伴う者 税額 150円)		
R6	2	320,680人 (日帰り入湯者 税額 50円)	18,492,500	18,492,500
		16,390人 (宿泊を伴う者 税額 150円)		

## 6 特別土地保有税

特別土地保有税は、土地が所在し、又はその土地所在の市町村が課税する税金で、保有したり、取得した土地の合計面積が5,000㎡以上に限り課税されます。ただし、平成15年度より課税停止になっております。また、平成26年度以降は、課税残額はありせん。

# 納 税

1 徴収の状況

2 税の証明・閲覧等に関する調べ

# 納 税

## 1 徴収の状況

### (1) 財産差押状況

(単位：件)

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
動 産	差押件数	0	0	0	0	0
	解除件数	0	2	0	0	1
不動産	差押件数	12	22	7	4	7
	解除件数	47	29	12	18	11
電話 加入権	差押件数	0	0	0	0	0
	解除件数	0	0	0	0	3
債 権 その他	差押件数	79	170	375	443	429
	解除件数	24	25	15	29	26
合 計	差押件数	91	192	382	447	436
	解除件数	71	56	27	47	41

### (2) 財産公売処分状況

(単位：件)

	動 産	不 動 産	電話加入権	合 計
R2年度	0	0	0	0
R3年度	0	1	0	1
R4年度	0	0	0	0
R5年度	0	1	0	1
R6年度	0	2	0	2

## (3) 滞納処分の執行停止 (法第15条の7第1項による)

(単位: 件・円・%)

年度	区分	個人市民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税 (種別割)	特別 土地保有税	合計
R2	件数	153	16	52	34	—	255
	税額	35,602,409	1,341,700	33,546,500	1,262,100	—	71,752,709
	前年比	162.80	—	121.18	152.88	—	129.04
R3	件数	314	18	124	35	—	491
	税額	44,444,821	1,288,400	43,741,610	848,502	—	90,323,333
	前年比	124.84	—	130.39	67.23	—	125.88
R4	件数	184	0	103	60	—	347
	税額	5,402,660	0	2,448,600	465,400	—	8,316,660
	前年比	12.16	—	5.60	54.85	—	9.21
R5	件数	123	1	55	54	—	233
	税額	7,153,040	50,000	2,629,750	459,107	—	10,291,897
	前年比	132.40	—	107.40	98.65	—	123.75
R6	件数	258	0	64	39	—	361
	税額	8,554,105	0	1,378,063	350,284	—	10,282,452
	前年比	119.59	—	52.40	76.30	—	99.91

## (4) 不納欠損処分 (法第15条の7第4項・第5項及び第18条による)

(単位: 件・円・%)

年度	区分	個人市民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税 (種別割)	特別 土地保有税	合計
R2	件数	175	18	194	291	—	678
	税額	6,911,872	906,600	10,505,440	1,366,605	—	19,690,517
	前年比	164.29	62.40	262.13	249.00	—	47.17
R3	件数	267	14	183	172	—	636
	税額	10,077,492	853,800	22,759,469	1,079,602	—	34,770,363
	前年比	145.80	94.18	—	79.00	—	176.58
R4	件数	155	14	175	108	—	452
	税額	6,783,831	852,600	9,237,824	973,800	—	17,848,055
	前年比	67.32	99.86	40.59	90.20	—	51.33
R5	件数	239	3	213	100	—	555
	税額	15,119,322	150,000	11,429,449	846,835	—	27,545,606
	前年比	222.87	17.59	123.72	86.96	—	154.33
R6	件数	253	6	304	146	—	709
	税額	9,743,168	264,800	13,716,501	1,512,200	—	25,236,669
	前年比	64.44	176.53	120.01	178.57	—	91.62

## (5) 督促状発送状況

(単位：件)

	市・県民税 (普通徴収)	市・県民税 (特別徴収)	固定資産税 都市計画税	軽自動車税 (種別割)	法人市民税	合 計
R2	7,519	1,477	10,311	2,533	121	21,961
R3	7,139	1,575	9,880	2,690	125	21,409
R4	6,946	1,731	10,043	2,479	102	21,301
R5	7,424	1,924	10,296	2,629	149	22,422
R6	6,736	2,008	9,896	2,508	198	21,346

## (6) 口座振替利用状況

(単位：件・%)

区 分		市・県民税 (普通徴収)	固定資産税 都市計画税	軽自動車税 (種別割)	合 計
R2	年度当初納税義務者数	13,942	47,117	35,358	96,417
	年度当初口座振替依頼者数	3,909	25,095	4,675	33,679
	年 度 当 初 利 用 率	28.04	53.26	13.22	34.93
R3	年度当初納税義務者数	13,712	47,050	35,504	96,266
	年度当初口座振替依頼者数	3,707	24,882	4,548	33,137
	年 度 当 初 利 用 率	27.03	52.88	12.81	34.42
R4	年度当初納税義務者数	13,494	47,180	35,661	96,335
	年度当初口座振替依頼者数	3,399	24,597	4,381	32,377
	年 度 当 初 利 用 率	25.19	52.13	12.29	33.61
R5	年度当初納税義務者数	13,533	47,284	36,171	96,988
	年度当初口座振替依頼者数	3,387	24,307	4,122	31,816
	年 度 当 初 利 用 率	25.03	51.41	11.40	32.80
R6	年度当初納税義務者数	13,533	47,153	36,445	97,131
	年度当初口座振替依頼者数	3,158	23,921	4,175	31,254
	年 度 当 初 利 用 率	23.34	50.73	11.46	32.18

## 2 税の証明・閲覧等に関する調べ

### (1) 証明等の件数 (有料)

(単位: 件)

区分 \ 年度		R2	R3	R4	R5	R6
税務証明書の交付		12,290	12,932	13,141	11,264	11,454
内訳	税務課	5,778	6,869	7,141	5,907	5,847
	地区事務所	6,381	5,933	5,883	5,239	5,488
	広域交付他	131	130	117	118	119
公簿・公図等の交付		1,175	1,351	1,221	1,309	1,352
公簿・公図等の閲覧		319	372	319	290	243
合計		13,784	14,655	14,681	12,863	13,049

※1 「広域交付他」は、消防署での夜間交付と、市民課での広域交付（他市証明の発行件数）の合計件数

※2 広域交付は4市（土岐市、瑞浪市、恵那市、中津川市）が対象

### (2) 臨時運行許可件数

年度	件数
R2	355
R3	347
R4	292
R5	357
R6	316

### (3) 原動機付自転車・

#### 小型特殊自動車標識交付件数

年度	件数
R2	501
R3	498
R4	484
R5	494
R6	454

### (4) 手数料の金額

- ・納税その他公課に関する証明 1件につき 300円(平成5年4月1日改定)  
(1年度、1税目、1証明事項を1件とする)
- ・土地、家屋に関する証明 1件につき 300円(平成5年4月1日改定)  
(1筆、1棟を1件とする。  
1件を超える分については1件につき80円とする。)
- ・公簿、公図等の閲覧 1件につき 300円(平成10年4月1日改定)
- ・臨時運行許可申請手数料 1件につき 750円(平成9年4月1日改定)

# そ の 他

1 その他

2 令和7年度地方税制度一覧表

# そ の 他

## 1 その他

### (1) 税外収入金の収入状況（令和6年度）

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収 入 額
督 促 手 数 料	500,000	569,600	569,600
延 滞 金	13,000,000	15,902,239	15,902,239
不 申 告 加 算 金	0	0	0
臨 時 運 行 許 可 手 数 料	217,000	237,000	237,000
税 務 証 明 手 数 料	4,027,000	3,795,140	3,795,140
税 務 閲 覧 手 数 料	120,000	72,900	72,900

### (2) 公売代金等収納状況（令和6年度）

・ 公売代金収入	0 円
・ 競売事件等に係る配当金収入	0 円
・ 換価代金収入	0 円

### (3) 県民税に係る徴収取扱費の交付状況（令和6年度）

(単位：円)

区 分	交 付 金
納税通知書に対する分	0
納税義務者に対する分	170,799,000
徴収金に対する分	7,744
過誤納還付金に対する分	5,971,252
還付加算金に対する分	16,560
配当割・株式譲渡割の控除不足額に対する分	5,669,216
計	182,463,772

### (4) 市民の租税負担額に関する調べ

(単位：人・円)

区分		年度				
		R2	R3	R4	R5	R6
人 口		108,931	107,443	106,740	105,713	104,381
世 帯 数		47,338	47,164	47,673	47,993	48,140
市民税・個人	1人当たり	57,795	57,109	58,056	59,480	55,976
	1世帯当たり	132,995	130,098	129,987	131,015	121,372
固定資産税	1人当たり	53,731	53,210	56,041	57,101	58,664
	1世帯当たり	123,643	121,217	125,476	125,776	127,200
都市計画税	1人当たり	9,992	9,852	10,235	10,617	10,724
	1世帯当たり	22,993	22,443	22,916	23,387	23,252
軽自動車税 (種別割)	1人当たり	2,469	2,588	2,704	2,816	2,930
	1世帯当たり	5,681	5,895	6,055	6,202	6,354

※ 現年度課税分最終調定額をその年度末の住民基本台帳の人口、世帯数で除した数値

## 2 令和7年度地方税制度一覧表

税目	課税名目	納税義務者	賦課期日	課税標準及び税率	申告期限	納期																																	
個人	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内に住所を有する個人(均等割、所得割)</li> <li>市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で市内に住所を有しないもの(均等割)</li> </ul>		1月1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>均等割 市民税3,000円 ( 県民税2,000円 )</li> <li>所得割</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2">課税総所得金額</td> <td>税率</td> </tr> <tr> <td>市民税</td> <td>6%</td> <td>県民税</td> </tr> <tr> <td>一律</td> <td></td> <td>4%</td> </tr> </table>	課税総所得金額		税率	市民税	6%	県民税	一律		4%	<ul style="list-style-type: none"> <li>給与支払報告書 1月31日</li> <li>申告書 3月15日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>普通徴収                             <ul style="list-style-type: none"> <li>1期 6月1日～6月30日</li> <li>2期 8月1日～8月31日</li> <li>3期 10月1日～10月31日</li> <li>4期 1月1日～1月31日</li> </ul> </li> <li>特別徴収                             <ul style="list-style-type: none"> <li>月額額(6月～翌年5月)を徴収した月の翌月10日</li> </ul> </li> </ul>																								
課税総所得金額		税率																																					
市民税	6%	県民税																																					
一律		4%																																					
法人	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内に事務所又は事業所を有する法人(均等割、法人税割)</li> <li>市内に家、宿泊所、クラブその他これらに類する施設を有する法人で市内に事務所又は事業所を有しないもの及び市内に事務所、事業所又は倉庫を有する法人でない社団又は財団で代表者又は管理者の定めのあるもの(均等割)</li> <li>法人課税信託の引受けを受けたことにより法人税を課せられる個人で市内に事務所又は事業所を有するもの</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>均等割                             <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>資本等の金額</td> <td>従業者数</td> <td>税率(千円)</td> </tr> <tr> <td>50億円超</td> <td>50人超</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>50人以下</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>10億円超</td> <td>50人超</td> <td>1,750</td> </tr> <tr> <td></td> <td>50人以下</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>1億円超</td> <td>50人超</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td></td> <td>50人以下</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>1千万円超</td> <td>50人超</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td></td> <td>50人以下</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>1千万円以下</td> <td>50人超</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>上記以外のもの</td> <td></td> <td>50</td> </tr> </table> </li> <li>法人税割                             <ul style="list-style-type: none"> <li>14.5%(平成26年9月30日までに開始する事業年度分)</li> <li>12.1%(令和元年9月30日までに開始する事業年度分)</li> <li>8.4%(令和元年10月1日以後に開始する事業年度分)</li> </ul> </li> </ul>	資本等の金額	従業者数	税率(千円)	50億円超	50人超	3,000		50人以下	410	10億円超	50人超	1,750		50人以下	410	1億円超	50人超	400		50人以下	160	1千万円超	50人超	180		50人以下	130	1千万円以下	50人超	120	上記以外のもの		50	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業年度終了後2ヶ月以内(法人税申告期限と同じ)</li> </ul>	
資本等の金額	従業者数	税率(千円)																																					
50億円超	50人超	3,000																																					
	50人以下	410																																					
10億円超	50人超	1,750																																					
	50人以下	410																																					
1億円超	50人超	400																																					
	50人以下	160																																					
1千万円超	50人超	180																																					
	50人以下	130																																					
1千万円以下	50人超	120																																					
上記以外のもの		50																																					
固定資産税	<ul style="list-style-type: none"> <li>固定資産、償却資産</li> <li>土地、家屋、償却資産</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>固定資産の所有者又は所有者とみなされるもの</li> </ul>	1月1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>課税標準額×1.4/100                             <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>土地</td> <td>30万円未満</td> </tr> <tr> <td>家屋</td> <td>20万円未満</td> </tr> <tr> <td>償却資産</td> <td>150万円未満</td> </tr> </table> </li> </ul>	土地	30万円未満	家屋	20万円未満	償却資産	150万円未満	償却資産 1月31日	<ul style="list-style-type: none"> <li>1期 4月1日～4月30日</li> <li>2期 7月1日～7月31日</li> <li>3期 12月1日～12月25日</li> <li>4期 2月1日～2月末日</li> </ul>																											
土地	30万円未満																																						
家屋	20万円未満																																						
償却資産	150万円未満																																						
国債等 資産等 所在市 交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>国、地方公共団体所有の固定資産で貸付資産等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国、地方公共団体</li> </ul>	前年の 3月31日	<ul style="list-style-type: none"> <li>算定標準額×1.4/100</li> </ul>		6月30日																																	

税目	課税客体	納税義務者	賦課期日	課税標準及び税率	申告期限	納期																																								
軽自動車税(種別割)	原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車	軽自動車等の所有者	4月1日	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>税率(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50cc以下、0.6kW以下</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>125cc以下かつ最高出力1.0kW以下</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>125cc以下かつ最高出力1.0kW以下</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>50cc以下かつ最高出力0.8kW以下</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>50cc以下かつ最高出力0.8kW以下</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>特定小型原動機付自転車</td> <td>3,700</td> </tr> <tr> <td>ミニカー</td> <td>3,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>◎三輪以上の軽自動車には、重課、グリーン化特例がH28.4.1から導入。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>重課</th> <th>グリーン化特例</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気等</td> <td>50%軽減</td> </tr> <tr> <td>2,000</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>3,900</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>7,200</td> <td>10,800</td> </tr> <tr> <td>5,500</td> <td>6,900</td> </tr> <tr> <td>4,000</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>3,000</td> <td>3,800</td> </tr> <tr> <td>3,600</td> <td>3,600</td> </tr> <tr> <td>2,400</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>5,900</td> <td>5,900</td> </tr> <tr> <td>6,000</td> <td>6,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※グリーン化特例の条件については24ページを参照</p> <p>課税標準額は車両の取得価格(免税点50万円)  税率は燃費基準達成率等に応じて決定(0~3%)  ※令和3年12月31日までに取得した自家用乗用車については、臨時的に税率を1%軽減する</p>	種別	税率(円)	50cc以下、0.6kW以下	2,000	125cc以下かつ最高出力1.0kW以下	2,000	125cc以下かつ最高出力1.0kW以下	2,000	50cc以下かつ最高出力0.8kW以下	2,400	50cc以下かつ最高出力0.8kW以下	2,000	特定小型原動機付自転車	3,700	ミニカー	3,700	重課	グリーン化特例	電気等	50%軽減	2,000	2,000	3,900	3,000	7,200	10,800	5,500	6,900	4,000	5,000	3,000	3,800	3,600	3,600	2,400	2,400	5,900	5,900	6,000	6,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>取得 所有者又は使用者となつた日から15日以内</li> <li>消滅 所有者又は使用者でなくなつた日から30日以内</li> </ul>	5月1日~5月31日
種別	税率(円)																																													
50cc以下、0.6kW以下	2,000																																													
125cc以下かつ最高出力1.0kW以下	2,000																																													
125cc以下かつ最高出力1.0kW以下	2,000																																													
50cc以下かつ最高出力0.8kW以下	2,400																																													
50cc以下かつ最高出力0.8kW以下	2,000																																													
特定小型原動機付自転車	3,700																																													
ミニカー	3,700																																													
重課	グリーン化特例																																													
電気等	50%軽減																																													
2,000	2,000																																													
3,900	3,000																																													
7,200	10,800																																													
5,500	6,900																																													
4,000	5,000																																													
3,000	3,800																																													
3,600	3,600																																													
2,400	2,400																																													
5,900	5,900																																													
6,000	6,000																																													
(環状自動車税)	二輪以上の軽自動車(新車・中古車を問わず)	三輪以上の軽自動車の取得者	軽自動車の取得時(購入時)	<p>売渡し等に係る製造たばこの本数1,000本につき</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30.10.1</th> <th>R2.10.1</th> <th>R3.10.1以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,692円</td> <td>6,122円</td> <td>6,552円</td> </tr> <tr> <td>R1.10.1</td> <td>6,122円</td> <td>6,552円</td> </tr> <tr> <td>5,692円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30.10.1~R4.10.1</td> <td></td> <td>5段階で引き上げ</td> </tr> </tbody> </table>	H30.10.1	R2.10.1	R3.10.1以降	5,692円	6,122円	6,552円	R1.10.1	6,122円	6,552円	5,692円			H30.10.1~R4.10.1		5段階で引き上げ	<ul style="list-style-type: none"> <li>【初回車両番号指定を受けるもの】</li> <li>【車両番号の指定の時】</li> <li>【車検の記載事項の変更を受けるもの】</li> <li>【事由が発生してから15日以内】</li> <li>【その他】</li> <li>取得の日から15日以内</li> </ul>	申告期限と同じ																									
H30.10.1	R2.10.1	R3.10.1以降																																												
5,692円	6,122円	6,552円																																												
R1.10.1	6,122円	6,552円																																												
5,692円																																														
H30.10.1~R4.10.1		5段階で引き上げ																																												
市たばこ税	売渡し又は消費税に係る製造たばこ	卸売販売業者、製造たばこの製造者、特産販売業者(輸入業者)			翌月末日	申告期限と同じ																																								
鉱産税	鉱物の掘採の事業	鉱物の掘採の事業を行う鉱業者		<p>鉱物の価格×1/100 (鉱物の価格が200万円以下である場合は0.7/100)</p>	翌月末日	申告期限と同じ																																								
入湯税	鉱泉浴場における入湯行為	鉱泉浴場における入湯客		<p>1人1日150円 (日帰り入湯客については50円) (平成20年1月1日分から70円から50円に変更)</p>	毎月15日までに、前月1日から同月末日までの分を申告	申告期限と同じ																																								
特別土地保有税	平成15年度以降については、取得の日以後10年を経過していない土地	土地の所有者	1月1日	(取得価格又は修正取得価格×1.4/100)-固定資産税分	5月31日	申告期限と同じ																																								
取得	S48.7.1以後の土地の取得	土地の取得者	1月1日 7月1日	(取得価格×3/100)-不動産取得税分 免税点 5,000㎡未満	1月1日前1年以内 2月28日 7月1日前1年以内 8月31日	申告期限と同じ																																								
都市計画税	都市計画区域のうち、市街化区域内に所在する土地及び家屋	都市計画区域のうち、市街化区域内に所在する土地又は家屋の所有者	1月1日	課税標準額×0.3/100 免税点 固定資産税が免除となるもの		固定資産税と同じ																																								